

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場会社名 北川精機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6327 URL <http://www.kitagawaseiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 条範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岡野 宏

TEL 0847-40-1201

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	732	△45.4	△547	—	△575	—	△604	—
23年6月期第1四半期	1,341	55.3	△74	—	△109	—	△204	—

(注) 包括利益 24年6月期第1四半期 △609百万円 (—%) 23年6月期第1四半期 △168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	△86.89	—
23年6月期第1四半期	△29.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第1四半期	9,467	2,388	23.0	313.57
23年6月期	10,537	3,003	26.4	400.11

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 2,181百万円 23年6月期 2,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	49.4	△250	—	△280	—	△295	—	△42.40
通期	8,220	40.9	135	—	85	—	45	—	6.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、【添付資料】3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年6月期1Q	6,959,600 株	23年6月期	6,959,600 株
24年6月期1Q	1,721 株	23年6月期	1,721 株
24年6月期1Q	6,957,879 株	23年6月期1Q	6,957,957 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年7月から同年9月まで）におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災後に急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きが続いております。個人消費は、震災に伴う自粛ムードの緩和や家電製品の駆け込み需要などから夏場にかけて回復しました。しかし、米国及び欧州における財政不安などによる歴史的な円高で、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、今年度スタートの中期経営計画に基づき収益性の改善と財務体質強化を図ってまいりました。しかしながら、太陽光発電（P V事業）において、欧州市場の需要縮小が大きく影響し、世界的な供給過剰により生産枚数の減少と価格の大幅な下落が発生しております。また、産業機械事業において、基板プレスの上の一部位が第2四半期へ期ずれしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高732百万円（前年同四半期比45.4%減）、営業損失547百万円（前年同四半期は74百万円の損失）、経常損失575百万円（前年同四半期は109百万円の損失）、四半期純損失604百万円（前年同四半期は204百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

一部大型案件の第2四半期への期ずれなどにより、売上高358百万円（前年同四半期比58.4%減）、営業損失124百万円（前年同四半期は65百万円の損失）となりました。

（建材機械事業）

合板プレス・合板機械の国内向け売上は増加したものの、海外向け売上が減少したことにより、売上高94百万円（前年同四半期比58.3%減）、営業損失25百万円（前年同四半期は49百万円の利益）となりました。

（P V事業）

設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化や円高により、売上高190百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業損失395百万円（前年同四半期は30百万円の損失）となりました。

（E D L C事業）

コスト削減に努めたことにより、売上高46百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は29百万円の損失）となりました。

（その他）

国内向け油圧機器の売上が増加したことにより、売上高42百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益4百万円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資 産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円減少し9,467百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金204百万円であり、減少の主なものは、受取手形及び売掛金1,264百万円であります。

（負 債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、7,079百万円となり、前連結会計年度末に比べて454百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金385百万円の減少によるものであります。

（純資産）

少数株主持分を含めた純資産合計は2,388百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失604百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月19日に発表しました連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、歴史的な円高や、太陽光発電（P V事業）の市場が急速に悪化したこと等により、当第1四半期連結累計期間において営業損失547百万円、経常損失575百万円を計上しました。このことにより、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、今期よりスタートする中期経営計画を策定しております。

具体的には次のとおりであります。

① 営業力強化と収益性改善への取組み

産業機械事業においては、個別案件毎の予算管理体制を強化し、粗利益率の向上に努め、主力の基板プレスの販売に注力するとともに、新規開発した製品の国内外への販路拡大を図ります。

建材機械事業においては、納入先が東日本大震災により被害を受けておりますので、引き続き被災各社への修理支援を行うとともに、受注活動も強化してまいります。また、原発事故の影響により受注が延期となっていた合板プレス機につきましても、受注の獲得及び拡大に努めております。更に、新開発した脱水プレス機につきましても、引き合いが増加してきており、納期の短縮を図るなどして、受注拡大に努めてまいります。

P V事業においては、市場価格下落に対応するため、新しい受注先の開拓に努めております。また、生産コスト削減に向け、人件費や材料費の抑制に加え、消耗品のリサイクル率向上に努めてまいります。なお、製品につきましては、高品質で付加価値の高い製品開発を目指してまいります。

EDLC事業においては、スマートフォン向け等の新規顧客を獲得し受注量増加を目指してまいります。引き続き市場価格動向は厳しい状況が見込まれますが、更なるコストの削減により安定的な利益確保に努めてまいります。

また、全ての事業において、人員配置の適正化や削減を図ることにより、業務の効率化、更なる固定費削減に努めてまいります。

② 財務面での取組み

売上債権の流動化を進め、円滑に資金調達が実施できるよう対応を図るとともに自己資本比率の改善も図ります。また、取引金融機関に対しては、計画及びその進捗を説明し、協調して良好な関係を維持しており、引き続き資金面において協力を得られることとなっております。

以上により、当該状況の解消は可能であると考え、金融機関の継続的支援を鑑みた今後1年間の資金計画等も勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,454	1,140,249
受取手形及び売掛金	2,827,656	1,562,939
商品及び製品	—	109,465
仕掛品	593,513	632,829
原材料及び貯蔵品	382,450	351,460
その他	334,074	202,829
貸倒引当金	△2,495	△6,914
流動資産合計	5,070,653	3,992,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,173,990	1,219,555
土地	1,866,619	1,866,619
リース資産（純額）	1,267,711	1,297,680
その他（純額）	477,202	440,214
有形固定資産合計	4,785,524	4,824,069
無形固定資産	56,787	52,061
投資その他の資産		
その他	826,405	838,914
貸倒引当金	△202,139	△240,464
投資その他の資産合計	624,265	598,449
固定資産合計	5,466,577	5,474,580
資産合計	10,537,230	9,467,441
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	1,026,917
短期借入金	2,481,500	2,481,500
未払法人税等	13,588	3,818
賞与引当金	25,410	56,969
役員賞与引当金	6,000	7,500
製品保証引当金	17,071	15,155
受注損失引当金	27,328	660
その他	1,425,776	1,385,643
流動負債合計	5,409,221	4,978,163
固定負債		
長期借入金	632,856	603,123
リース債務	905,553	902,315
退職給付引当金	281,300	286,078
役員退職慰労引当金	245,070	248,399
その他	60,164	61,353
固定負債合計	2,124,944	2,101,269
負債合計	7,534,166	7,079,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 250, 830	1, 250, 830
資本剰余金	1, 256, 565	1, 256, 565
利益剰余金	258, 904	△345, 678
自己株式	△1, 086	△1, 086
株主資本合計	2, 765, 212	2, 160, 629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18, 733	21, 894
為替換算調整勘定	—	△746
その他の包括利益累計額合計	18, 733	21, 148
少数株主持分	219, 118	206, 229
純資産合計	3, 003, 064	2, 388, 007
負債純資産合計	10, 537, 230	9, 467, 441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,341,031	732,411
売上原価	1,190,687	1,026,038
売上総利益又は売上総損失(△)	150,343	△293,627
販売費及び一般管理費	224,919	253,886
営業損失(△)	△74,575	△547,514
営業外収益		
受取利息	151	42
受取配当金	238	343
雇用調整助成金	11,702	2,114
試作品売却益	—	12,000
その他	1,441	4,034
営業外収益合計	13,533	18,534
営業外費用		
支払利息	5,371	24,894
為替差損	43,326	17,398
その他	63	3,940
営業外費用合計	48,760	46,234
経常損失(△)	△109,802	△575,213
特別利益		
固定資産売却益	160	673
製品保証引当金戻入額	860	—
受注損失引当金戻入額	5,239	—
特別利益合計	6,260	673
特別損失		
固定資産除却損	26	222
投資有価証券評価損	57,667	32,807
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	—
特別損失合計	61,899	33,029
税金等調整前四半期純損失(△)	△165,441	△607,569
法人税等	24,639	4,701
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△190,081	△612,271
少数株主利益又は少数株主損失(△)	14,215	△7,688
四半期純損失(△)	△204,296	△604,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△190,081	△612,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,291	3,160
為替換算調整勘定	—	△746
その他の包括利益合計	21,291	2,414
四半期包括利益	△168,789	△609,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,005	△602,168
少数株主に係る四半期包括利益	14,215	△7,688

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合 計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業 (注)1	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	861,478	227,393	170,397	50,475	1,309,744	31,286	1,341,031	—	1,341,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	441	—	—	4	445	12,735	13,180	△13,180	—
計	861,919	227,393	170,397	50,479	1,310,189	44,021	1,354,211	△13,180	1,341,031
セグメント利益又は損失(△)	△65,578	49,099	△30,201	△29,626	△76,306	3,398	△72,908	△1,667	△74,575

(注) 1. 「PV事業」は第3四半期会計期間から「ソーラーシステム事業」という名称より変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器等）を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	PV事業	EDLC 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	358,644	94,805	190,323	46,590	690,363	42,047	732,411	—	732,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	—	—	2	1,135	10,377	11,512	△11,512	—
計	359,777	94,805	190,323	46,592	691,498	52,424	743,923	△11,512	732,411
セグメント利益又は損失(△)	△124,884	△25,786	△395,557	△4,542	△550,771	4,602	△546,169	△1,344	△547,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器等）を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。